

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	水産資源保全事業		担当課 【2】	農林水産政策課							
			評価者(担当者)	井上 康博							
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり			重点 施策 【4】						
	主要施策(節)	(2)水産業の振興			□該当						
	施策区分	(2)漁場環境の保全									
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□市長公約 □新市建設計画【		年度予定	金額	千円】						
	☑法令、県・市条例等【水域環境保全創造事業分担金徴収条例、アサリ稚貝育成事業要領】										
□その他の計画【						□該当なし					
事業区分 【6】	☑ソフト事業 □義務的事業 □建設・整備事業 □施設の維持管理事業										
	□内部管理事務 □計画等の策定事務										
会計区分 【7】	☑一般会計 □特別・企業会計【		】	款	6	項	3	目	2	細目	2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	近年の漁場環境の悪化に伴い、本市の水産資源量が減少し、アサリ、海苔の主要水産物の漁獲量又は生産量が低迷している。また質の高い生産と安全・安心な水産物を提供するためにも、市や漁業関係者による漁場環境の保全や水産資源の回復等を図る必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	各漁協・漁業者他
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	水産資源の回復・増大を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□単年度のみ	☑単年度繰返し	□期間限定複数年度			
	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度～ 年度まで】			
事業主体 【12】	□国	☑県	☑市	□民間	□その他【	】
実施方法 【13】	□直営	□全部委託	☑一部委託	☑補助金等交付	□その他【	】
事務事業の具体的内容 【14】	・4漁協に対して補助金を交付し、漁場整備やアサリ稚貝や稚魚の漁場放流等を行う。 ・覆砂工事による漁場整備を行う。 ・県と連携したアサリ生息状況調査や漁協と連携した漁港施設の清掃活動を行う。					事務事業を構成する細事業 【15】

《事務事業実施に係るコスト》

		H23年度決算	H24年度決算	H25年度決算	H26年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%				
		県支出金	%				
		起債	%				
		受益者負担		3,649	4,772		
		その他		1,218	516		
		一般財源		12,785	30,097	6,100	6,950
	【16】 小 計		17,652	35,385	6,100	6,950	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.50	0.43	0.43	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,685	5,610	5,610	5,610
【17】 小 計			2,843	2,805	2,412	2,412	
合 計			20,495	38,190	8,512	9,362	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① 市アサリ稚貝育成事業	漁協に補助金を交付し、海底耕うんや有害生物除去等の漁場保全活動、覆砂等の着床施設の整備を支援する。	補助金交付漁協数	漁協	4	4	4	4
② 有明海クリーンアップ作戦支援業務	漁協と連携した漁港とその周辺での清掃活動を行う。	活動従事者数	人	2,000	1,915	700	2,000
③ 稚魚放流事業	漁協に補助金を交付し、鮎・鰻・手長えび等の稚魚を放流させる。	稚魚放流量	匹	1,000,000	640,900	724,900	1,000,000
④ 水産資源量及び分布状況調査業務	県と連携して階層ごとのアサリ生息個数を確認する。	調査回数	回	8	8	8	8
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	H26実績
1 水産物漁獲量	主要水産物(アサリ)漁獲量	t	91.5	108.5	40.0	40.0
			108.5	40.0	0	
2 海苔生産量	海苔生産枚数	千枚	180,000	180,000	180,000	180,000
			157,253	143,904	117,512	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明	
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	水産資源の回復等が停滞する。	
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。		
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。		
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。		災害・気象状況の変化による環境変化で目標を達成することができなかった。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。		
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。		
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。		
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。		
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。		
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。		
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。		

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	近年の本市の水産業の動向は、水産資源の減少、漁場環境の悪化等により大きく影響を受け厳しい状況である。アナアオサやホトギス貝マツ(イガイマツ)などの有害生物により、アサリ貝などの二枚貝類の成育に大きな打撃を与えている。今後も、各漁協と連携し、漁場環境の改善に務める必要がある。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	本市水産業の主力水産物である海苔・アサリについては、漁場環境の悪化等により漁獲量が減少し経営は厳しい状況であり、事業の継続が必要。	評価責任者 吉永 訓啓
------------------	---	----------------